

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	483,373,829	755,755,654	△272,381,825
未収金	355,365,739	348,680,081	6,685,658
前払費用	10,245,574	12,119,281	△1,873,707
立替金	2,160	9,727,719	△9,725,559
仮払金	3,162,427	8,713,208	△5,550,781
流動資産合計	852,149,729	1,134,995,943	△282,846,214
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立預金	187,000,000	137,000,000	50,000,000
基本財産投資有価証券	200,000,000	250,000,000	△50,000,000
基本財産合計	387,000,000	387,000,000	0
(2) 特定資産			
NGO支援積立資産	10,000,000	10,000,000	0
役員退職慰労引当資産	10,086,000	9,358,500	727,500
特定資産合計	20,086,000	19,358,500	727,500
(3) その他固定資産			
車輛運搬具	0	4,767,377	△4,767,377
建物附属設備	70,208,723	76,831,208	△6,622,485
什器備品	59,034,844	76,699,648	△17,664,804
ソフトウェア	188,847,374	170,255,051	18,592,323
敷金・保証金	71,277,298	72,627,481	△1,350,183
長期前払費用	5,578,359	4,511,778	1,066,581
前払年金費用	68,024,846	76,084,534	△8,059,688
投資有価証券	327,257	37,326	289,931
その他固定資産合計	463,298,701	481,814,403	△18,515,702
固定資産合計	870,384,701	888,172,903	△17,788,202
資産合計①	1,722,534,430	2,023,168,846	△300,634,416
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	70,977,662	92,678,511	△21,700,849
賞与引当金	62,723,703	102,300,220	△39,576,517
仮受金	0	0	0
預り金	12,969,439	14,205,393	△1,235,954
ペトラ事業資金預り金	37,509,584	280,076,097	△242,566,513
業務損失引当金	0	22,014,889	△22,014,889
未払法人税等	70,000	64,100	5,900
流動負債合計	184,250,388	511,339,210	△327,088,822
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,400,000	0	2,400,000
役員退職慰労引当金	10,086,000	9,358,500	727,500
固定負債合計	12,486,000	9,358,500	3,127,500
負債合計②	196,736,388	520,697,710	△323,961,322
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	372,000,000	372,000,000	0
指定正味財産合計	372,000,000	372,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(372,000,000)	(372,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
1,153,798,042	1,130,471,136	23,326,906	
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
正味財産合計① - ②	1,525,798,042	1,502,471,136	23,326,906
負債及び正味財産合計	1,722,534,430	2,023,168,846	△300,634,416

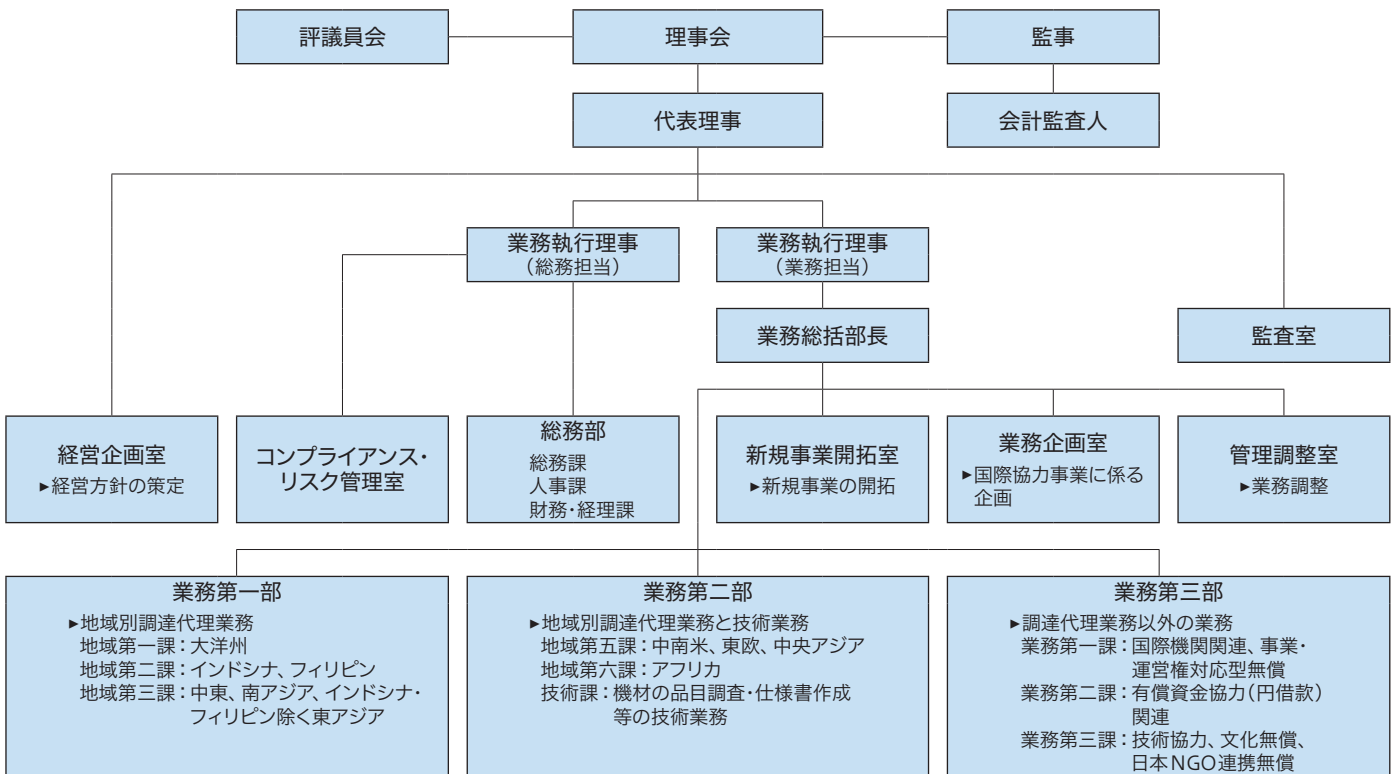
2018年度正味財産増減計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,971,572	2,025,211	△53,639
基本財産受取利息	1,971,572	2,025,211	△53,639
② 事業収益	2,033,692,121	2,380,328,445	△346,636,324
無償資金協力関連事業収益	1,623,625,810	1,906,702,133	△283,076,323
技術協力関連事業収益	54,002,978	95,372,714	△41,369,736
借款関連事業収益	218,000,208	223,208,438	△5,208,230
国際機関等関連事業収益	96,230,152	121,612,533	△25,382,381
その他事業受託収益	41,832,973	33,432,627	8,400,346
③ 雑収益	4,205,453	5,044,124	△838,671
雑収益	4,205,453	5,044,124	△838,671
経常収益計(A)	2,039,869,146	2,387,397,780	△347,528,634
(2) 経常費用			
① 事業費	1,677,058,372	1,883,354,281	△206,295,909
② 管理費	343,611,830	435,011,925	△91,400,095
経常費用計(B)	2,020,670,202	2,318,366,206	△297,696,004
当期経常増減額(C)=(A)-(B)	19,198,944	69,031,574	△49,832,630
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	1,641,614	44,630	1,596,984
② 原状回復引当金戻入	0	2,002,000	△2,002,000
経常外収益計	1,641,614	2,046,630	△405,016
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却・除却損	794,708	19,331,378	△18,536,670
② 新事務所移転費	0	14,200,481	△14,200,481
経常外費用計	794,708	33,531,859	△32,737,151
当期経常外増減額(D)	846,906	△31,485,229	32,332,135
税引前当期一般正味財産増減額(E)=(C)+(D)	20,045,850	37,546,345	△17,500,495
法人税、住民税及び事業税(F)	△3,281,056	390,596	△3,671,652
当期一般正味財産増減額(G)=(E)-(F)	23,326,906	37,155,749	△13,828,843
一般正味財産期首残高(H)	1,130,471,136	1,093,315,387	37,155,749
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	1,153,798,042	1,130,471,136	23,326,906
II 指定正味財産増減の部			
① 一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	372,000,000	372,000,000	0
指定正味財産期末残高(J)	372,000,000	372,000,000	0
III 正味財産期末残高(I)+(J)	1,525,798,042	1,502,471,136	23,326,906

▼ 組織図 (2019年8月1日現在)



▼ 役員・評議員

役員・会計監査人 2019年8月1日現在 五十音順(理事と監事のみ)

役職	氏名	現職
代表理事	久保 徹	一般財団法人日本国際協力システム 代表理事
業務執行理事	竹内 和樹	一般財団法人日本国際協力システム 業務執行理事 兼 業務総括部長
理事	加藤 浩輝	味の素株式会社 理事 コーポレートサービス本部 法務部長
理事	川眞田 嘉壽子	立正大学法学部 教授
監事	宗 直樹	宗会計事務所 公認会計士・税理士
監事	政木 道夫	シティユーワ法律事務所 弁護士
会計監査人	都井 清史	公認会計士

評議員 2019年8月1日現在 五十音順(会長を除く)

役職	氏名	現職
評議員会会長	竹内 正興	一般財団法人国際開発センター 理事長
評議員	有田 典代	国際文化交流協会 事務局長
評議員	岡 真	三菱UFJ銀行 経済協力部長
評議員	小寺 清	前世界銀行・IMF合同開発委員会 事務局長、元財務省 副財務官、 前JICA 理事、特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパン理事長、 英国海外開発研究所 上級客員研究員
評議員	栩木 誠	ジャーナリスト
評議員	山口 悦弘	一般社団法人海外建設協会 専務理事
評議員	山野 幸子	一般財団法人日本国際協力センター 理事長

2018年度は、理事会を6回、評議員会を3回開催しました。

理事会においては、経営概況、事業課題、経営・組織課題などを適時報告し、主要課題について審議しました。

コンプライアンス・行動規範

1. JICSのコンプライアンス方針

JICSの行う国際協力事業における調達業務などにおいては、日本国政府、日本国民、被援助国政府、被援助国国民、応札企業、契約企業（納入、施工・コンサルタントなど）、職員などのステークホルダー（利害関係者）が存在します。当該ステークホルダーの利益をいかに確保していくかがJICSの使命ともいえます。

JICSが行う調達業務は、公共調達に相当するもので、透明性を確保しつつ公正かつ適正に事業を進めることが求められます。JICSは、MISSION, VISION, VALUE(巻頭ページ「MVV」を参照)の理念に則し、法令、行動規範、内部規程などを遵守して適切な組織運営と適正な業務遂行が行えるコンプライアンス体制を築くことで、関係者からの高い信頼を維持していきたいと考えています。

2. コンプライアンス体制

以下のコンプライアンス体制を構築しています。

(1) コンプライアンス委員会

代表理事を委員長として、コンプライアンスの強化および不正等が発生した場合の対応および再発防止策の検討を行います。

(2) コンプライアンス・リスク管理室

組織のコンプライアンス向上のための取組み、リスクマネジメント向上のための組織全体のリスク分析、そしてリスク対策に係る調整を行います。

(3) 監事、会計監査人および税理士による監査

監事は理事会および理事の職務執行を監査します。

会計監査人および税理士は主に財務・経理面の外部監査を行います。会計監査人は財務諸表および内部統制の整備・運用状況のみならず、調達代理業務にてJICSが被援助国政府に代わり管理している援助資金の預り金口座の監査も実施しています。

(4) 監査室

代表理事直轄の内部監査担当部門として、他部門から独立した立場で業務が適正かつ効率的に遂行されているか監査し、代表理事に報告します。

(5) 内部通報制度

法令違反などを未然に防ぐとともに、適切に対処することを目的として、内部通報制度を設置しています。職制ライン、監事、顧問

弁護士のほか、外部の弁護士を加えた連絡窓口から受け付けた情報については、コンプライアンス委員会などで適切に調査、対応します。

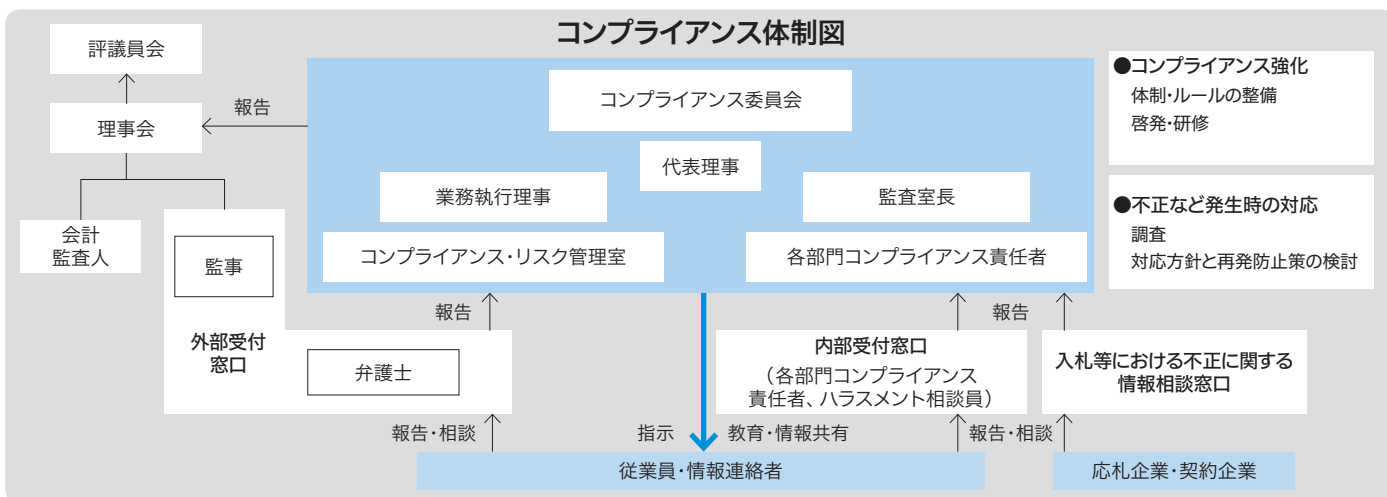
(6) 入札等における不正に関する情報相談窓口の設置

JICSが実施する入札等の調達手続きにおける公正性の確保および契約相手先による適正な契約履行の確保を目的として、情報相談窓口を設置しています。

(7) JICSの行動規範

私たちは、次の10項目について組織の原則を定め規範として行動しています。

- ① 法人としての責任
- ② 質の高いサービスの提供
- ③ 法令等の遵守
- ④ 海外現地事情への配慮
- ⑤ 情報の開示
- ⑥ 情報の管理
- ⑦ 人権の尊重
- ⑧ 反社会的勢力等への対応
- ⑨ 環境の保全
- ⑩ 職場環境づくり



3. 個人情報保護への取組み

JICSは個人情報を適正に取り扱うことは社会的責任であると考え、個人情報保護基本規程および関連細則を制定し、2011年6月17日付でプライバシーマークを取得（2019年6月17日付にて5回目の付与適格決定）しています。



個人情報保護研修 ↑

● 団体名

一般財団法人日本国際協力システム
Japan International Cooperation System (JICS)

● 所在地

〒104-0053 東京都中央区晴海2丁目5番24号 晴海センタービル5階

● 代表連絡先

TEL : 03-6630-7870
FAX : 03-3534-6811
E-mail : jics@jics.or.jp
URL : <https://www.jics.or.jp/>

● 役員

代表理事 久保 徹

● 設立

1989年4月12日

● 基本財産

3.87億円

● 人員数

147名(2019年8月1日現在)

● 事業目的 :

JICSは、国際社会の平和と安定に寄与することを目指して、国際協力事業における調達業務及び管理業務等を実施することを目的とします。

● 事業内容 :

JICSは、目的を達成するために次の事業を行います。

1. 国際協力事業における調達業務
2. 国際協力事業における管理業務
3. 国際協力事業におけるコンサルティング業務
4. 国際協力事業における調査及び研究
5. 国際協力に関連する建築・土木工事の設計・監理
6. 国際協力に関連するNGO等に対する支援
7. 国際協力に関する普及啓発
8. その他本財団の目的を達成するために必要な事業

● 許可業種 :

一級建築士事務所登録 東京都知事登録 第59804号

● 取得資格等 :

プライバシーマーク、くるみん認定

日本国際協力システム 年報2019

2019年9月26日発行

編集・発行 一般財団法人日本国際協力システム

編集協力 株式会社ファイブ・シーズ

印刷 欧文印刷株式会社

